

二本松市長期総合計画
二本松市復興計画
実施計画

平成27年度
(参考：平成28年度～平成29年度)



平成27年2月
二本松市

— 目 次 —

◇ 実施計画の策定にあたって	2
----------------------	---

◇ 財政計画	3
--------------	---

基本目標

第1章 活力ある産業・観光交流のまちづくり	5
1. 地域の特色を活かした産業を振興する	5
2. 自然・歴史・文化を活かした観光・交流のまちをつくる	6
3. 活力と賑わいを創造する	7
第2章 人を育てるすこやかなまちづくり	9
1. 子どもを生み育てやすいまちをつくる	9
2. 次代を担う子どもたちを育てる	10
3. 学習、文化活動のさかんなまちをつくる	11
4. 健康づくりと生涯スポーツを支援する	12
第3章 安全・安心、市民の暮らしを支えるまちづくり	13
1. 緑に包まれた自然と共生のまちをつくる	13
2. 快適な生活環境をつくる	14
3. 市民の生命と財産を守る	15
4. 安心して暮らせる福祉社会をつくる	16

政策実現のための方策と手法

第1章 市民との協働のまちづくり	18
1. 開かれた市政の推進	18
2. 協働の仕組みづくり	18
第2章 自立できる自治体経営への転換	19
1. 効率的な行財政の推進	19
2. 市政改革の推進	19
● 復興事業	20
・復興の基本となる取り組み	20
・安全・安心のまちづくり	21
・地域経済の持続的な発展	22
・人づくり、地域づくり	23

◇ 実施計画の策定にあたって

本市の長期総合計画は、少子高齢化の進行、地球規模での環境問題、経済のグローバル化・高度情報化社会の進展などの社会の大きな変化に対応するまちづくりと、本格的な地方分権の時代にあって自立できる二本松市を実現する個性豊かなまちづくりを目指し、次の3つの基本目標（政策の柱）を掲げています。

- 1 「活力ある産業・観光交流のまちづくり」
…地域を豊かにすること。産業の振興・市民所得の向上
- 2 「人を育てるすこやかなまちづくり」
…地域を担う人材の育成と活用
- 3 「安全・安心、市民の暮らしを支えるまちづくり」
…行政本来の役割の着実な執行と市民生活の保障

そして、これらの政策を実現するために、

- 1 「市民との協働のまちづくり」
…行政と市民、行政と民間の連携と役割分担
- 2 「自立できる自治体経営への転換」
…財政健全化の実現

を方策の柱として、総合的なまちづくりを進めることとしています。

また、本市の復興計画は、東日本大震災及び原子力災害による未曾有の危機を乗り越え、地震発生以前よりもっと素晴らしい二本松市を築くために、市民の力を結集して一丸となって復興を進めていくこととしております。そのため、

- 1 安全・安心のまちづくり
- 2 地域経済の持続的な発展
- 3 人づくり、地域づくり

を基本理念として、ふるさと二本松市の再生と更なる発展に向けた復興に取り組むこととしております。

本市の長期総合計画及び復興計画は、社会経済情勢や地方財政制度の動きに対処し、また、期間内に検討することとしている課題の結果によって、実施時期を調整できるよう、毎年ローリング方式により見直しを行って実施してきました。

現在の長期総合計画は、平成27年度が最終年度であることから、平成28年度以後の実施計画については、参考資料としての計画となります。

このため、現計画から継続して行う必要がある事業、早急に取り組むべき課題として平成27年度から先行して行うこととした事業、新しい総合計画のなかで重点的に取り組む必要があると思われる事業を基本として、現行の長期総合計画の体系に沿って平成27年度から平成29年度までの主な施策を掲げています。

財 政 計 画

〔単位：百万円〕

年 度		27年度	【参考】28年度	【参考】29年度
区 分				
歳 入	市 税	5,949	5,991	6,005
	地 方 譲 与 税	418	418	418
	地 方 交 付 税	9,523	9,286	9,135
	利子・配当・株式・地消・ ゴ利・自取・交安交付金	888	888	835
	地方特例交付金	17	17	17
	分担金・負担金 使用料・手数料	473	481	481
	国 県 支 出 金	38,234	8,938	5,478
	財 産 収 入	379	65	65
	繰 入 金	1,116	1,054	946
	そ の 他 の 収 入	1,037	1,021	970
	市 債	4,001	2,194	2,087
	うち合併特例債	2,677	875	806
	うち過疎債	230	237	171
	うち臨時財政対策債	977	977	977
	繰 越 金	50	55	7
計	62,085	30,408	26,444	
歳 出	人 件 費	4,194	4,222	4,207
	一 般 行 政 経 費	47,528	19,123	15,984
	扶 助 費	2,644	2,673	2,702
	物 件 費	36,727	8,427	5,401
	補 助 費 等	4,799	4,675	4,609
	そ の 他	3,358	3,348	3,272
	維 持 補 修 費	605	500	456
	公 債 費	3,437	3,313	3,331
	投 資 的 経 費	5,954	2,951	2,186
	償 還 助 成 等 債 務	312	293	270
	計	62,030	30,402	26,434
単 年 度 収 支		55	6	10

財政計画の見積りについて

計画額の算出にあたっては、平成27年度予算額を基本とし、過去の伸び率の推移及び国の経済見通し等を勘案して推計した。

歳入

- 市 税 …… 平成27年度予算額を基本に、政府による経済対策の波及効果や人口推計分及び実質GDP成長率等を考慮して推計した。また、軽自動車税などの税率変更についても見込んだ。
- 地方譲与税 …… 平成27年度予算額で固定した。
- 地方交付税 …… 平成27年度普通交付税予算額を基本に、地方財政計画上の歳出特別枠（別枠加算）を平成29年度まで見込んだ。また、合併特例債・過疎債償還に係る交付税措置分については、元利償還金の70%分を見込んだ。なお、平成28、29年度における合併算定特例加算分の段階縮減を反映した。
- その他交付金 …… 平成27年度予算額で固定した。なお、地方消費税交付金は、平成29年度の増税による増収分を見込み、これに伴い自動車取得税交付金が平成28年度に廃止されると見込んだ。
- 分担金・負担金
使用料・手数料 …… 平成27年度予算額を基本に、計画に係る事務事業分を見込んだ。
- 国県支出金 …… 平成27年度予算額を基本に、歳出における伸び率及び計画に基づく事業の補助金等を見込んだ。
- 財産収入 …… 臨時的なものを除いた平成27年度予算額を基本として算出した。
- 繰入金 …… 地域振興整備基金を活用するほか、今後実施予定の事業（復興関係、国際交流関係、社会福祉関係等）に伴う目的基金からの繰入のほか、財源調整のため財政調整基金からの繰入れを見込んだ。（H27：640百万円、H28：800百万円、H29：770百万円）
- その他の収入 …… 平成27年度予算額を基本に、計画に基づく事業分を見込んだ。
- 市 債 …… 計画に係る主要事務事業分の財源として、通常地方債、合併特例債・過疎債及び水道分出资債に係る具体的地方債を見込んだ。また、臨時財政対策債については平成27年度予算額で固定した。
- 繰越金 …… 前年度の形式単年度収支額を計上した。

歳出

- 人件費 …… ☆職員給 現在の定員を基本に、平成28年度以降は任期付職員の採用分を見込んで積算した。
☆特別職 平成27年度予算額を基本として積算した。
- 一般行政経費 …… 物件費、補助費等については、平成27年度予算額を基本とし、計画に係る主要事務事業分を見込んだ。扶助費については、平成27年度予算額を基本とし、社会保障費の伸び率を見込んだ。特別会計等への繰出金等については、今後の推移や事業量等を考慮して推計した。
- 維持補修費 …… 通常分は平成27年度予算額を基本に、臨時要素は、計画に係る主要事務事業分を見込んだ。
- 公債費 …… 市債の償還計画に加え、計画による新規発行債に係る後年度償還額を見込んだ。
- 投資的経費 …… ☆普通建設事業 計画に係る主要事務事業分の各年度における具体的な事業費を見込んだ。
☆災害復旧事業 計画の対象としないこととした。
- 償還助成等債務 …… 農林関係の償還助成等の支払額を計上した。

※ 平成28年度以降の財政規模が大きく減少しているが、放射能除染関係経費の減である。なお、放射能除染廃棄物の仮置場、中間貯蔵施設への移送等にかかる事業分については、現時点では見込んでいない。

■■■■ 基本目標 ■■■■

第1章 活力ある産業・観光交流のまちづくり（政策の柱1）

1. 地域の特色を活かした産業を振興する（政策1）

（1）農業担い手の育成（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
認定農業者・集落営農組織の育成支援	地域担い手育成総合支援事業 【復興事業】	→			認定農業者育成、施設・機械導入助成等
	農地利用円滑化団体利用促進事業	→			農地利用円滑化助成
	中山間地域等直接支払制度事業	→			協定集落への交付金交付、推進指導等
多様な担い手の育成	UIJターナー者の受け皿体制整備 【地方創生】	→			UIJターナー就農支援業務
	人材育成・農業者研修・新規就農者研修等支援事業	→			先進的な取り組み研修への助成

（2）競争力ある産地の形成（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
特産品ブランド化の推進	新ふるさと農村おこし推進事業（ブランド製品の振興開発） 【復興事業】 【地方創生】	→			振興作物の導入促進 二本松市産ブランド推進コンサルタント
	園芸・畑作施設整備事業 【復興事業】	→			農業用機械、パイプハウス設置資材等導入補助
	畜産振興事業	→			県外銘柄牛導入、肉用牛受精卵導入、優良牛改良増殖、乳用牛育成、優良繁殖雌牛保留確保・改良拡大等
販路拡大と地産地消の推進	直販施設の運営と連携	→			情報提供・連携、消費者との交流
生産基盤整備の促進	農道整備事業	→			農道の改良舗装
	林道整備事業	→			林道の舗装
	農業用排水路等整備事業	→			農業用排水の整備
	県営中山間地域総合整備事業	→			とうわ東地区

(3) 地域の産業振興と企業立地の促進（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
経営力の向上支援	商工業融資事業 【復興事業】	→			中小企業経営合理化資金貸付 信用保証料補助等
	中小企業人材育成事業 【復興事業】	→			中小企業人材育成補助
地域の産業振興と新たな 創業支援	物産振興事業(がんばろう 二本松事業)【復興事業】	→			がんばろう二本松産業振興協議 会補助
	地場産業振興事業 【復興事業】	→			産業祭、産業フェア等開催支援
	農業6次産業化推進事業 【地方創生】	→			農業6次産業化支援、グリーン ツーリズム開業支援事業
企業立地の促進	工場等立地促進事業 【復興事業】	→			工場等立地奨励金、雇用促進奨 励金の交付等
	企業立地資金融資事業 【復興事業】	→			市内に進出する企業への事業資 金貸付
	工業団地造成事業	→			工業団地（長命地区他）の整備 推進
就労機会の拡大と雇用対 策	勤労者対策事業	→			雇用情報提供、勤労者互助会、 勤労者融資事業等
	雇用対策事業【復興事業】	→			緊急雇用創出基金事業

2. 自然・歴史・文化を活かした観光・交流のまちをつくる（政策2）

(1) もてなし観光の推進（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
観光客受入れ環境の整備 充実	観光協会支援事業 【復興事業】	→			桜祭り、紅葉祭り、イルミネー ションイベント、観光案内所、 ボランティアガイド等の観光宣 伝等事業の助成
	福島デスティネーション キャンペーン対策事業 【復興事業】	→			ふくしまデスティネーションキ ャмпейンを契機に「おもてな し事業」を展開
	温泉地観光施設整備事業	→			温泉地の環境整備の推進
	菊のまち二本松推進事業 【復興事業】	→			「二本松の菊人形」支援
	身不知柿里帰り事業	→			会津身不知柿を発祥の地である 当市へ移植し観光を推進する。
滞在・回遊型観光の推進	観光立市推進事業 【地方創生】	→			観光立市推進事業補助 観光圏・広域連携観光事業等
花と緑の景観形成	桜の郷二本松推進事業	→			シンボル桜の維持管理等
	花と緑の拠点整備事業	→			スカイピア、霞ヶ城公園、安達 ヶ原ふるさと村等の植栽・樹木 の剪定
二本松の認知度の向上	イメージアップキャンペ ーン事業【復興事業】	→			テレビ、雑誌等による広告宣伝

(2) 歴史・文化資源の保存と活用（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
霞ヶ城公園の整備	二本松城跡総合整備事業	→			二本松城跡整備検討、埋蔵文化財発掘調査等
	二本松城跡総合整備事業 【地方創生】	→			霞ヶ城公園前の整備等
安達ヶ原ふるさと村の活用	安達ヶ原ふるさと村公園整備事業	→			景観整備事業 奥の細道百景サイン整備事業
文化財の保存	無形民俗文化財記録保存事業		→		無形民俗文化財保存団体への支援
文化遺産の継承と活用	伝統的祭典支援事業	→			提灯祭り、各地区伝統行事・祭り・イベント等助成

(3) 交流による地域活性化の推進（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
体験型交流の推進	グリーンツーリズム推進事業	→			グリーンツーリズム推進組織の育成等
	観光交流施設の整備	→			スカイピア、ふるさと村、ウッドィハウス等
二地域居住の推進	定住・二地域居住促進事業	→			空き家等の情報提供・PR
国際交流の推進	海外派遣事業	→			「市民の翼」中学生等 国際留学奨学金
	国際友好都市交流事業	→			アメリカ・ハノーバー町
地域間交流の推進	地域間交流事業	→			首都圏ゆかりの都市との交流、 イベント参加による地場産品、 観光PR等
	観光交流施設の整備	→			道の駅安達、道の駅ふくしま東和、道の駅さくらの郷、和紙伝承館

3. 活力と賑わいを創造する（政策3）

(1) 中心市街地の活性化（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
賑わいのあるまちづくりの推進	中心市街地活性化推進事業	→			中心市街地活性化実践事業補助等
	歴史まちづくり整備事業	→			大手門跡整備検討
商業活動の活性化	空き店舗対策事業	→			空き店舗賃借料補助等
	商工団体の支援事業 【復興事業】	→			商工会議所・商工会等運営補助
	地域商業活性化事業 【地方創生】	→			商店会活性化、夏祭り等のイベント支援 商店等リニューアル事業

(2) 良好な市街地の形成（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
計画的な都市づくりの推進	安達支所周辺整備事業	→			公共施設総合整備の検討、計画
	都市計画の見直し	→			都市計画道路の調査検討
良好な住環境の整備	安達駅周辺整備事業 【復興事業】	→			道路・東西自由通路・駅前広場等の整備、エレベーター整備
	二本松駅南地区整備事業 【復興事業】	→			まちづくり協議会支援
	杉田駅周辺整備事業 【復興事業】	→			長命1号線、杉田停車場線整備
	宅地造成事業の検討	→			宅地需要、民間開発の動向を見極めて検討

(3) 道路ネットワークの整備（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
国県道の整備促進	国県道の整備促進	→			国道459号、県道二本松・川俣線等の整備促進
	県の合併支援道路整備促進	→			国道459号（西新殿字安ノ沢工区）の整備促進
都市計画道路の整備	都市計画道路整備事業	→			調査検討
道路網の整備	道路・橋梁整備事業	→			若宮・鉄扇町線 西池・社前線 郭内・表線 他 一般市道整備 生活道路舗装

第2章 人を育てるすこやかなまちづくり（政策の柱2）

1. 子どもを産み育てやすいまちをつくる（政策1）

（1）子どもを産み育てやすい環境の整備（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
結婚推進の充実	結婚推進事業 【地方創生】	→		→	結婚推進員設置 出合いの場の提供 等
母子の健康づくり推進	特定不妊治療費助成事業 【地方創生】	→		→	年2回、通算5年限度 男女不妊治療対象
	妊婦健康診査事業	→		→	妊婦一般健診15回 産後健診
	出産時交通費助成事業 【地方創生】	→		→	出産時交通費の助成
	乳幼児集団健診・相談事業	→		→	乳幼児健診・相談、健康教育等
「出産・育児」訪問・相談の充実	乳幼児訪問相談事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	→		→	訪問による健康相談等
	ブックスタート・ブックステップ事業	→		→	赤ちゃんに絵本の贈呈・読み聞かせ
	家庭児童相談室運営事業	→		→	児童養育に関する訪問相談指導等による支援
幼児教育環境の充実	保育所・幼稚園改築事業 【復興事業】	→		→	(仮称)にほんまつ保育所整備 安達地域の保育所増設検討

（2）子育て家庭の経済的負担の軽減（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
育児費用の軽減	第3子以降の保育料無料化事業(保育所)	→		→	市立保育所(園)、私立認可保育所(園)
	出産祝金支給事業	→		→	出生児1人につき一律1万円
	保育所保育料の軽減対策	→		→	保育料を国基準の8割
	保育所・認定こども園・幼稚園保育料助成事業	→		→	保育料の減免・助成 第1子 低所得世帯：無料 課税世帯：月5千円助成 第2子以降 無料
	幼稚園就園奨励事業	→		→	園児の保護者（所得要件あり）
医療費の助成	子ども医療費助成事業	→		→	出生から18歳までの子ども医療費の助成
	ひとり親家庭医療費助成事業	→		→	ひとり親家庭の医療費助成
就学援助の充実	就学援助事業 (小学校・中学校)	→		→	新入学用品援助・保護児童等援助等
	遠距離通学費助成事業 (小学校・中学校)	→		→	小中学校バス通学者定期代援助、中学校遠距離通学費補助
	高等学校通学費助成事業	→		→	遠距離通学者への補助

(3) 子育てと仕事・家事の両立の支援（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
多様な保育サービスの充実	学童保育事業	→			二本松8ヶ所、安達4ヶ所、岩代1ヶ所、東和1ヶ所
	延長保育・一時保育促進事業	→			延長保育 公立6ヶ所、民間3ヶ所 一時保育 公立9ヶ所、民間5ヶ所
	特定教育・保育施設型給付等事業	→			私立保育所・認定こども園・幼稚園施設型給付 地域型保育給付
地域や企業と連携した子育て支援の充実	子育て支援センター運営事業	→			二本松保健センター内、あだち保育園内、小浜保育所内、いわしるさくらこども園内、とうわこども園内
	ファミリー・サポート・センター事業	→			NPO 法人と連携した事業推進

2. 次代を担う子どもたちを育てる（政策2）

(1) 確かな学力と体力の向上（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
教育環境の整備・充実	学校コンピュータ整備事業	→			教室、教員等パソコン整備
基礎学力の向上対策	学力向上対策事業（小学校・中学校）	→			小学校算数科及び中学校英語科 T・T 指導・先進地視察・講演会・研修図書等充実
特色ある学校づくりの推進	英語指導外国青年招致事業	→			市内7中学校へ英語 T・T 指導
	総合的な学習の時間充実対策事業	→			英語活動講師、民間講師、校外学習等
児童・生徒の健康づくり	「早寝、早起き、朝ごはん」運動の推進	→			食育の取組み
	給食センター統合整備事業	→			学校給食センター
	給食食材安全性確保事業 【復興事業】	→			学校給食食材等の検査
	元気な児童生徒育成支援事業	→			小中学校スキー教室等
	屋内遊び場運営事業 【復興事業】	→			屋内遊び場の運営

(2) 豊かな心の醸成（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
体験学習機会の推進	体験学習推進事業	→			青少年体験活動の各種講座
教育相談活動の充実	生活相談員活用事業	→			相談員配置による小中学生の生活相談の実施
心の教育の推進	読書活動推進事業	→			読書活動の推進

(3) 地域教育の充実（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
学校、家庭及び地域との連携強化	放課後子ども教室推進事業	→			安達・岩代・東和地域子ども教室
	家庭教育学級事業	→			家庭教育講演会、親子人形劇鑑賞会等
青少年の健全育成	青少年健全育成事業	→			青少年育成市民会議、ボーイ・ガールスカウト活動補助
公德心高揚運動の推進	公德心高揚運動推進事業	→			公德心高揚運動推進協議会補助

3. 学習、文化活動のさかんなまちをつくる（政策3）

(1) 多様な学習機会の提供（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
生涯学習機会の拡充	生涯学習講座の開催	→			市民大学・講座・女性高齢者学級等
生涯学習施設等の整備・充実	生涯学習施設維持修繕事業	→			地区公民館・文化センター等の改修

(2) 芸術・文化活動の促進（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
芸術・文化活動の推進	地域文化顕彰事業	→			朝河貫一顕彰事業、二本松藩戒石顕彰事業等
	文化団体育成事業	→			文化団体連合会、市民音楽フェスティバル、にほんまつ伝統芸能祭等補助
	芸術鑑賞の推進	→			美術館等の運営充実 大山忠作美術館特別企画展 文化芸術事業の充実

(3) 社会活動への参加の推進（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
各種団体・サークル活動の支援	NPO法人設立支援事業	→			NPO 法人立ち上げ費用への助成
	社会教育団体支援事業	→			青少年団体、青年団体、婦人団体への指導育成等
高齢者の社会参加の促進	高齢者等社会活動促進事業	→			老人クラブ補助等 花いっぱいまちづくり
	高齢者就業機会確保事業	→			シルバー人材センター支援等

4. 健康づくりと生涯スポーツを支援する（政策4）

(1) 市民の健康づくり促進（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
市民の健康づくり運動の推進	健康づくり推進事業	→			健康づくり推進組織育成支援、健康寿命延伸にかかる各種教室等 健康マイレージ事業、健康体操推進
保健サービスの充実	生活習慣病予防事業	→			各種検診・健康教室・健康相談等
	予防接種事業	→			麻疹風しん、インフルエンザ 子宮頸がん、ヒブワクチン、肺炎球菌等
	歯っぴいスマイル事業	→			はみがき教室、妊婦歯科検診、フッ素塗布洗口等
	人間ドック助成事業	→			節目検診及び事後指導
	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	→			メタボリックシンドロームに着目した疾病予防

(2) スポーツ活動の推進（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
生涯スポーツの振興	スポーツ力向上事業	→			選手育成、スポーツ力向上推進
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	→			市内5クラブ運営費助成等
	スポーツ教室・スポーツ大会開催支援	→			市民体育祭等
スポーツ施設の整備・充実	学校体育施設開放事業	→			市内に在住、在勤、在学の者 社会教育団体・スポーツ団体
	屋内市民プール整備事業 【復興事業】	→			屋内市民プール施設の整備
	地区体育館整備事業	→			二本松福祉センター体育室の改修 杉田体育館の改築
	芝生広場の整備の検討	→			整備の必要性について検討

第3章 安全・安心、市民の暮らしを支えるまちづくり（政策の柱3）

1. 緑に包まれた自然と共生のまちをつくる（政策1）

（1）資源の循環利用の促進（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
ごみの減量化の促進	ごみの減量化推進事業	→		→	3R運動の推進
資源の再利用・再資源化の促進	資源回収団体支援事業	→		→	資源物回収団体等への補助
ごみ・し尿処理施設の整備	安達地方広域行政組合による施設整備事業の促進	→		→	

（2）生活排水処理による水環境の保全（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
下水道の整備と接続促進	流域関連公共下水道整備事業	→		→	二本松処理区、安達処理区
浄化槽設置の推進	浄化槽設置助成事業	→		→	合併浄化槽設置助成
生活排水路の整備	生活排水路整備事業	→		→	生活排水路の改修

（3）環境保全の推進（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
環境保全・環境美化の推進	不法投棄対策事業	→		→	環境衛生監視員の設置 不法投棄防止、回収、処理
公害防止体制の整備	公害防止指導対策事業	→		→	未然防止、河川汚濁防止等
豊かな森林づくりの推進	森林病虫害等防除事業	→		→	松くい虫防除等
	森林環境交付金事業	→			森林環境学習、森林ボランティア育成、間伐材利用促進等
自然公園の保全	スカイピアあだたら再整備事業 【復興事業】	→		→	総合的な公園施設、健康増進施設及び観光交流の拠点施設整備
新エネルギー導入の推進	地域新エネルギー導入促進事業 【復興事業】	→		→	再生可能エネルギー導入の推進

(4) 環境に配慮した農林業の振興（施策4）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
環境保全型農業の推進	エコファーマー育成支援事業	→			活動組織の支援等
	多面的機能支払事業	→			農村の多面的機能を維持する活動を支援
里山の保全・活用と鳥獣対策	有害鳥獣捕獲対策事業	→			農産物、生活環境被害の拡大防止等
遊休農地の有効利用	耕作放棄地再生事業	→			抜根伐採事業等

2. 快適な生活環境をつくる（政策2）

(1) 公共交通の充実（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
道路環境の整備	道路環境整備事業	→			道路・側溝排水路等補修
	道路橋長寿命化修繕事業 【復興事業】	→			源兵衛橋 他 15m以上の重要な道路橋
	道路照明設置事業 【復興事業】	→			LED 街路灯の設置
	交通安全施設整備事業	→			区画線、ガードレール カーブミラー、歩道整備等
公共交通の確保・充実	生活路線バス維持対策事業	→			生活路線バス運行補助
	スクールバス運行事業	→			遠距離通学用スクールバス運行
	福祉車両運行事業	→			高齢者等福祉車両運行
	交通対策事業	→			コミュニティバス、デマンドタクシー運行

(2) 水の安定供給（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
水道施設の整備と未普及地域の解消	上水道第六次拡張事業	→			二本松地域・安達地域
	簡易水道整備事業	→			東和地区
	水道施設改良事業	→			老朽化した水道施設の改修 (二本松地域・安達地域)
良質な水源の確保	生活用水確保対策事業 【復興事業】	→			井戸ボーリング工事費助成

(3) 居住環境の整備（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
地域拠点の機能整備	支所を活用した機能集積の検討				支所空きスペースの利活用 金融・郵便等の機能確保
集落環境の整備	過疎対策事業の展開				集落環境の維持等
公営住宅の整備	市営住宅建替事業 【復興事業】				茶園団地
公園機能の整備	公園整備事業				ふるさと村公園
※ 定住の促進	定住促進事業 【地方創生】				新婚世帯家賃助成 定住促進奨励金 住宅取得支援事業 3世代同居住宅改修支援事業

3. 市民の生命と財産を守る（政策3）

(1) 防災対策の推進（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
防災体制の強化	防災設備・備品整備事業 【復興事業】				県防災有線設備、防災備品 阿武隈川流域排水ポンプ設置
	防災備蓄品整備事業 【復興事業】				非常用備蓄品整備
火災予防の推進 消防力の充実	消防施設等整備事業 【復興事業】				屯所、ポンプ車等
	消防水利施設整備事業 【復興事業】				消火栓、防火水槽

(2) 耐震対策の推進（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
公共施設の耐震化推進	公共施設の耐震改修事業 【復興事業】				公共施設の耐震化
耐震診断・改修の促進	民間木造住宅の耐震対策 支援 【復興事業】				耐震診断の助成、耐震補強工事 等の助成等

(3) 治山・治水対策の推進（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
治山・治水対策の推進	河川改修事業の促進 (国・県)				阿武隈川、安達太田川、小浜川 移川、阿武隈川水系一級河川未 改修区間の整備促進
	治山事業の促進(県)				治山対策の推進

(4) 地域の安全対策の充実（施策4）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
防犯体制の強化	地域安全パトロール隊 設置事業				パトロール活動等
	防犯活動推進事業				防犯連絡所協議会、防犯協会等への補助等
交通安全の推進	交通安全教育専門員設置事業				児童生徒の交通安全指導及び交通安全思想の高揚等
	交通安全推進対策事業				交通対策協議会、交通安全協会、交通安全母の会等への補助等

4. 安心して暮らせる福祉社会をつくる（政策4）

(1) 地域医療の充実（施策1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
地域医療体制の充実	岩代国保診療所の運営				
救急医療体制の充実	救急医療事業				在宅当番医制、緊急歯科当番医制、病院群輪番制等
	自動体外式除細動器配置事業				AED、主な公共施設、小中学校全校へ配置

(2) 高齢者や障がい者への福祉サービスの充実（施策2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
地域福祉の推進	社会福祉協議会活動支援事業				社会福祉協議会運営費補助
	社会福祉団体育成事業				遺族会、保護司会等の育成指導
高齢者福祉サービスの充実	高齢者等生活支援事業				介護用品の支給、会食サービス、介護者激励金等
	温泉保養健康増進事業				市内温泉等施設及び安達管内公共温泉施設
介護サービスの充実	在宅介護支援センター運営事業				直営2箇所、委託5箇所
	介護予防事業				介護予防事業及び普及啓発、地域包括支援センター運営等
障がい者生活支援サービスの充実	地域生活支援事業				相談支援、移動支援、日常生活用具給付、社会参加促進等
	重度心身障がい者医療費給付事業				重心対象者の医療費給付
	介護給付事業				生活介護、施設入所支援等
	災害時要援護者避難支援事業 【復興事業】				災害時要援護者の支援等
障がい者への就労支援	訓練等給付事業				共同生活援助、就労継続支援等

(3) 社会保障制度の確立（施策3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
低所得者への生活保障	生活保護事業				生活困窮者への扶助、生活改善の指導助言等
国民健康保険・介護保険制度等の健全運営	国民健康保険事業の実施				
	介護保険事業の実施				介護保険事業計画作成、保険給付の円滑な実施
	福島県後期高齢者医療広域連合への参画				後期高齢者医療制度の事業実施
年金制度の相談	国民年金相談事業				年金制度の相談・周知

(4) 生活相談の充実（施策4）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
消費者意識の啓発、相談	消費者行政事業				消費生活相談、消費者モニター、物価動向調査等
人権、行政相談	人権擁護・行政相談事業				人権相談所・行政相談所の開設等

(5) 暮らしやすい環境整備（施策5）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進				住環境のバリアフリー化の推進

■■■■ 政策実現のための方策と手法 ■■■■

第1章 市民との協働のまちづくり（方策の柱1）

1. 開かれた市政の推進（方策1）

（1）広報・広聴の充実（手法1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
広報活動の推進	「広報にほんまつ」と市ウェブサイトの充実	→			わかりやすい広報紙発行、多様なウェブサイト運営等
広聴活動の充実	まちづくり提案の募集・住民懇談会の開催等	→			まちづくり提案の募集・ご意見箱設置・住民懇談会の開催等

（2）市政情報の提供・情報公開の推進（手法2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
情報共有化の推進	財政状況や各種計画の進捗状況の公表	→			財政状況や各種計画の進捗状況等の積極的な公表
情報公開制度の充実	情報公開制度の推進	→			行政情報の公開、情報公開審査会等

2. 協働の仕組みづくり（方策2）

（1）市民参加と協働のルールづくり（手法1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
協働の仕組みづくり	公共施設等の地域への管理移管の推進	→			
	市民との協働による地域づくり支援事業 【復興事業】	→			市民主体の地域づくり活動支援
	地域おこし協力隊設置事業 【復興事業】	→			地域おこし協力隊による地域おこし活動支援 隊員の増
地域自治活動の推進	市民との協働による地域自治推進事業	→			各行政区への補助等
	集落支援員設置事業 【復興事業】	→			集落支援員による集落支援 支援員の増
男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	→			男女共同参画基本計画の推進等

（2）民間との連携・民間への移行（手法2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
協働型事業の推進	民間事業者との連携・機能分担	→			
指定管理者制度の活用・外部委託の推進	指定管理者制度への移行の検討	→			
	事務事業の外部委託の推進	→			民間活力の導入

第2章 自立できる自治体経営への転換（方策の柱2）

1. 効率的な行財政の推進（方策1）

（1）親切で明るい市役所の推進（手法1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
窓口サービスの充実	日曜日の窓口サービス実施	→			本庁市民課窓口 午前8時30分から正午まで
	電子市役所の実現	→			インターネットによる受付サービス等
市民の満足度の向上	コンビニエンスストアでの市税納付	→			
職員の能力開発	職員研修の充実	→			人材育成・能力開発等、資質向上

（2）効率的・効果的な行政運営（手法2）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
計画行政の推進	各種計画の策定と事後評価の徹底	→			新総合計画等各種計画の策定 地方版総合戦略の推進 第三者機関による外部評価
	行政評価の導入	→			事務事業の効率的、効果的な推進
行政の簡素化・効率化の推進	行政組織の見直し	→			行政組織の見直し検討
	学校跡地の処分・利活用の検討	→			解体撤去、民間への売却や公的活用を含めて検討

（3）健全な財政運営の推進（手法3）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
財源の安定確保	固定資産評価基礎資料整備事業	→			航空写真撮影、家屋配置図作成等
	市税等徴収嘱託員事業	→			徴収事務の効率的な運営、口座振替の勧奨等
計画的な財政運営	健全化に向けた財政計画の策定	→			

2. 市政改革の推進（方策2）

（1）市政改革の推進（手法1）

取組事項	主な事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
事務事業の整理・再編	不断の事務事業見直し	→			
コスト意識の徹底	費用対効果分析、コスト縮減への取組	→			
定員の適正化	適正な定員管理	→			

●●● 復興事業 ●●●

◆復興の基本となる取り組み

1. 放射性物質の除染

主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】29 年度	備 考
生活空間放射線低減化対策事業	→			住宅、通学路等の除染
農業振興事業	→	→		水田、畑作地の除染
畜産振興事業	→	→	→	牧草地の除染
森林除染対策事業	→	→		森林の除染
工業団地等除染事業	→	→	→	工場等の除染
公共施設等除染事業	→	→	→	公共施設、道路等の除染
放射能除染廃棄物の移送	→	→	→	仮置場、中間貯蔵施設への移送

2. 放射線からの健康管理対策

主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】29 年度	備 考
放射線被ばく状況調査事業	→	→	→	内部被ばく線量検査 (ホールボディカウンター) 外部被ばく線量検査 (バッジ式個人線量計)
放射線量調査事業	→	→	→	生活空間放射線量調査、放射線量メッシュ調査
健康管理対策事業	→	→	→	母乳検査、放射線学習会、健康相談
健康診査事業	→	→	→	健康診査、がん検診、人間ドック等

3. 賠償、補償の支援

主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】29 年度	備 考
原子力損害賠償の支援	→	→	→	

◆施策の柱1 安全・安心のまちづくり

取組事項	主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
公共施設の耐震化	公共施設の耐震改修事業	→			公共施設の耐震化
道路橋の修繕	道路橋長寿命化修繕事業			→	道路橋長寿命化修繕
民間住宅の耐震化促進	民間木造住宅の耐震対策支援			→	耐震診断の助成、耐震補強工事等の助成等
生活用水確保対策	生活用水確保対策事業			→	井戸ボーリング工事費助成
災害用備蓄、供給体制の強化	防災設備・備品整備事業			→	県防災有線設備、防災備品阿武隈川流域排水ポンプ設置
	防災備蓄品整備事業			→	非常用備蓄品整備
消防力の充実	消防施設等整備事業			→	屯所、ポンプ車等
	消防水利施設整備事業			→	消火栓、防火水槽
防犯体制の強化	道路照明設置事業			→	LED街路灯の設置
良好な住環境の整備	安達駅周辺整備事業			→	道路・東西自由通路・駅前広場等の整備、関係機関協議
	二本松駅南地区整備事業			→	まちづくり協議会支援
	杉田駅周辺整備事業			→	長命1号線、杉田停車場線
居住環境の整備	定住促進事業			→	新婚世帯家賃助成 定住促進奨励金
公営住宅の整備	市営住宅建替事業			→	茶園住宅
公園機能の整備	スカイピアあだたら再整備事業			→	総合的な公園施設、健康増進施設及び観光交流の拠点施設整備
再生可能エネルギー導入促進	地域新エネルギー導入促進事業			→	再生可能エネルギー導入の推進
食育の取組み	給食食材安全性確保事業			→	学校給食食材の検査
災害時要援護者避難支援事業	災害時要援護者避難支援事業			→	災害時要援護者の支援
スポーツ設備の整備・充実	屋内市民プール整備事業	→	→		屋内市民プール施設の整備

◆施策の柱2 地域経済の持続的な発展

取組事項	主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備考
物産振興事業	物産振興事業（がんばろう二本松事業）	→			がんばろう二本松産業振興協議会補助
	地場産業振興事業	→	→	→	産業祭、産業フェア等開催支援
観光PRキャンペーンの強化	観光協会支援事業	→	→	→	桜祭り、紅葉祭り、イルミネーションイベント、観光案内所、ボランティアガイド等の観光宣伝等事業の助成
	菊のまち二本松推進事業	→	→	→	「二本松の菊人形」支援
	福島デスティネーションキャンペーン対策事業	→	→		ふくしまデスティネーションキャンペーンを契機に「おもてなし事業」を展開
	イメージアップキャンペーン事業	→	→	→	テレビ、雑誌等による広告宣伝
商業団体の支援	商工団体の支援事業	→	→	→	商工会議所・商工会等運営補助
緊急雇用対策事業	雇用対策事業	→			緊急雇用創出基金事業
認定農業者・集落営農組織の育成支援	地域担い手総合支援事業	→	→	→	認定農業者育成、施設・機械導入助成等
特産品ブランド化の推進	新ふるさと農村おこし推進事業（ブランド製品の振興開発）	→	→	→	振興作物の導入促進、二本松市産ブランド推進コンサルタント
	園芸・畑作施設整備事業	→	→	→	農業用機械、パイプハウス設置資材等導入補助
経営力の向上支援	商工業融資事業	→	→	→	中小企業経営合理化資金貸付信用保証料補助等
	中小企業人材育成事業	→	→	→	中小企業人材育成補助
地域産業の振興と新たな創業支援	地場産業振興事業	→	→	→	産業祭、産業フェア等開催支援
	農業6次産業化推進事業	→	→	→	農業6次産業化支援
企業誘致の促進	工場等立地促進事業	→	→	→	工場等立地奨励金、雇用促進奨励金の交付等
	企業立地資金融資事業	→	→	→	市内に進出する企業への事業資金貸付

◆施策の柱3 人づくり、地域づくり

取組事項	主な復興事業	27年度	【参考】 28年度	【参考】 29年度	備 考
児童福祉施設の整備・充実	保育所・幼稚園改築事業	→	→	→	保育所・幼稚園の改築整備 (仮称)にほんまつ保育所整備
	屋内遊び場運営事業	→	→	→	屋内遊び場の運営
地域自治活動の推進	集落支援員設置事業	→	→	→	集落支援員による集落支援
地域づくり団体の育成支援	地域おこし協力隊設置事業	→	→	→	地域おこし協力隊による地域おこし活動支援
	市民との協働による地域づくり支援事業	→	→	→	市民主体の地域づくり活動支援